

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,849,553	4,884,711	10,229,633
経常利益又は経常損失() (千円)	124,401	59,482	73,494
四半期(当期)純損失() (千円)	191,235	33,851	25,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	322,761	92,471	47,900
純資産額(千円)	11,449,115	11,564,600	11,723,976
総資産額(千円)	15,159,931	15,088,682	15,412,593
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	20.06	3.55	2.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.5	76.6	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	893,247	497,437	419,534
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	56,084	755,870	949,221
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,615	66,774	47,714
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,085,510	2,332,679	2,671,335

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.23	3.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、エコカー補助金の延長を背景に、自動車関連の個人消費の増大など、景気は緩やかな回復基調にありましたが、財政危機や信用不安を背景とした欧州経済の減速や中国の経済成長の鈍化、長期化する超円高で国内生産の縮小が加速し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、引き続き利益重視の経営、海外での受注拡大の方針のもと盤石な経営基盤を築くため、新製品受注強化、生産性向上、原価低減及び経費削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億8千4百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益3千8百万円（前年同四半期は営業損失1億4千9百万円）、経常利益5千9百万円（前年同四半期は経常損失1億2千4百万円）、四半期純損失3千3百万円（前年同四半期は四半期純損失1億9千1百万円）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品の売上高は28億8千6百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は8億4千7百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

事務機関連製品

複写機・プリンター等の事務機関連製品の売上高は6億6千8百万円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

その他の製品

その他の製品としては電子部品関連製品が主なものであります。その他の売上高は4億8千1百万円（前年同四半期比30.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円減少し、23億3千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4億9千7百万円（前年同四半期は8億9千3百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1千6百万円に仕入債務の減少1億6千3百万円などによる資金の減少がありましたが、売上債権の回収4億1百万円及び減価償却費2億7百万円や投資有価証券評価損9千8百万円の計上などによる資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は7億5千5百万円（前年同四半期は5千6百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億4千6百万円及び投資有価証券の取得による支出4億3百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6千6百万円(前年同四半期は4千7百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936 - 2	3,001	29.81
田村 正則	長野県塩尻市	2,044	20.31
株式会社サンコー	長野県塩尻市広丘野村959	536	5.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	232	2.30
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	210	2.08
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178 - 8 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	140	1.39
照井 力夫	宮城県仙台市青葉区	130	1.29
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2 - 4 - 1	122	1.21
エスアイエックス エスアイ エス エルティエーデー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	99	0.98
中西 豊子	埼玉県三郷市	87	0.86
計	-	6,602	65.58

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,500,000	9,500	-
単元未満株式	普通株式 30,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	9,500	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	536,000	-	536,000	5.32
計	-	536,000	-	536,000	5.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,671,335	2,332,679
受取手形及び売掛金	4,170,906	3,769,669
有価証券	2,000,000	2,000,000
製品	142,636	131,709
仕掛品	545,190	536,688
原材料及び貯蔵品	283,711	303,523
その他	293,259	318,402
流動資産合計	10,107,038	9,392,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,809,891	1,884,236
機械装置及び運搬具(純額)	942,125	1,100,839
土地	845,406	839,661
その他(純額)	243,823	108,596
有形固定資産合計	3,841,247	3,933,333
無形固定資産	26,133	26,241
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402,375	1,690,604
その他	37,198	47,229
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,438,173	1,736,433
固定資産合計	5,305,554	5,696,009
資産合計	15,412,593	15,088,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,553,196	2,388,816
賞与引当金	116,000	115,000
その他	295,770	295,195
流動負債合計	2,964,966	2,799,012
固定負債		
退職給付引当金	352,709	366,566
役員退職慰労引当金	50,380	37,810
資産除去債務	269,638	269,771
その他	50,921	50,921
固定負債合計	723,649	725,069
負債合計	3,688,616	3,524,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,791,481	4,690,911
自己株式	231,281	231,468
株主資本合計	11,837,510	11,736,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,267	112,517
為替換算調整勘定	17,266	59,636
その他の包括利益累計額合計	113,533	172,153
純資産合計	11,723,976	11,564,600
負債純資産合計	15,412,593	15,088,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,849,553	4,884,711
売上原価	4,392,230	4,338,863
売上総利益	457,323	545,848
販売費及び一般管理費	606,958	507,670
営業利益又は営業損失()	149,634	38,177
営業外収益		
受取利息	8,379	12,062
受取配当金	7,045	6,420
助成金収入	15,239	4,054
その他	6,078	4,399
営業外収益合計	36,741	26,937
営業外費用		
その他	11,509	5,631
営業外費用合計	11,509	5,631
経常利益又は経常損失()	124,401	59,482
特別利益		
固定資産売却益	1,267	16,052
退職給付制度終了益	306,323	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	9,860
特別利益合計	307,590	25,912
特別損失		
固定資産売却損	3,043	86
固定資産除却損	16,712	3,196
減損損失	11,931	-
投資有価証券評価損	20,598	98,873
割増退職金等	316,008	-
特別損失合計	368,294	102,155
税金等調整前四半期純損失()	185,105	16,760
法人税、住民税及び事業税	6,130	17,091
法人税等合計	6,130	17,091
少数株主損益調整前四半期純損失()	191,235	33,851
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	191,235	33,851

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	191,235	33,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,680	16,250
為替換算調整勘定	84,845	42,369
その他の包括利益合計	131,525	58,620
四半期包括利益	322,761	92,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,761	92,471
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	185,105	16,760
減価償却費	213,521	207,169
減損損失	11,931	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,129	-
賞与引当金の増減額(は減少)	36,000	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	305,209	13,880
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,050	12,570
受取利息及び受取配当金	15,424	18,482
固定資産売却損益(は益)	1,775	15,966
固定資産除却損	16,712	3,196
割増退職金等	316,008	-
投資有価証券評価損益(は益)	20,598	98,873
売上債権の増減額(は増加)	640,632	401,020
たな卸資産の増減額(は増加)	59,491	859
仕入債務の増減額(は減少)	130,417	163,447
未払消費税等の増減額(は減少)	73,431	35,285
その他	11,937	32,430
小計	585,460	492,198
利息及び配当金の受取額	14,588	15,712
法人税等の支払額	6,366	10,474
割増退職金等の支払額	316,008	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,247	497,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有価証券の取得による支出	2,500,000	-
有価証券の償還による収入	2,701,965	-
有形固定資産の取得による支出	694,795	346,656
有形固定資産の売却による収入	51,119	11,745
無形固定資産の取得による支出	11,047	4,367
投資有価証券の取得による支出	100,606	403,447
保険積立金の積立による支出	-	12,892
その他	2,719	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,084	755,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	13	186
配当金の支払額	47,601	66,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,615	66,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,226	13,448
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,036,174	338,655
現金及び現金同等物の期首残高	4,121,684	2,671,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,085,510	2,332,679

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	54,564千円	85,050千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃	158,482千円	163,790千円
給料手当	135,103	101,784
賞与引当金繰入額	16,215	14,605
退職給付引当金繰入額	8,438	3,246
役員退職慰労引当金繰入額	3,050	3,020
研究開発費	74,953	63,891
減価償却費	10,391	7,935

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,085,510千円	2,332,679千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,085,510	2,332,679

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,656	5	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,718	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	精密部品製造及び ユニット加工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	4,842,418	7,134	4,849,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,842,418	7,134	4,849,553
セグメント利益又は損失()	151,353	1,718	149,634

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度まで、「精密部品製造及びユニット加工事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「精密部品製造及びユニット加工事業」以外の事業の重要性が乏しくなったため、「その他の事業」につきましては、「精密部品製造及びユニット加工事業」に付随する事業として同事業と一体的な管理を行うこととしております。従いまして、報告セグメントは「精密部品製造及びユニット加工事業」の単一セグメントであるため、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

なお、従前の「その他の事業」として報告しておりました省力化機器等の製造・販売の当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は824千円であります。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	3,386,621	3,386,621	-

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	3,674,850	3,674,850	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	682,888	587,101	95,787
2 債券			
その他	800,000	799,520	480
合計	1,482,888	1,386,621	96,267

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	584,631	501,650	82,980
2 債券			
その他	1,202,737	1,173,200	29,537
合計	1,787,368	1,674,850	112,517

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	20円06銭	3円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	191,235	33,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	191,235	33,851
普通株式の期中平均株式数(株)	9,531,245	9,530,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社サンコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。